

工事関係書類一覧表【鹿児島県農政部版】

作成時期	種別	工事関係書類			様式※	国交省統一様式	受注者書類作成の位置付け				備考	
		No.	書類名称	書類作成の根拠			提出		その他			
							監督員	契約担当	受注者保管	監督員へ連絡		監督員へ納品
契約関係書類		1	現場代理人等通知書	契第10条1項		○	○					
		2	現場代理人等変更通知書	契第10条1項		○	○					
		3	現場代理人の兼任（変更）申請書	共1-1-59	□		○					
		4	工事開始日通知書	共1-1-65	□		○				受注者は、計画書案の提出期限内に通知する。	
		5	請負代金内訳書	契第3条2項	□	○	○				請負代金額が1億円以上でかつ工期が6ヶ月を超える工事	
		6	工程表（変更行程表）	契第3条1項 共1-1-4		○	○				契約締結後7日以内	
		7	建設業退職金共済制度の掛金収納書	共1-1-51		○	○				建設業退職金共済制度に該当する場合。	
		8	建退共証紙受払簿	建設業退職金共済制度の普及徹底について(H11.3.18付建設省厚経労発第24号)	-			○			共済証紙の購入状況を把握するため、共済証紙の受払簿その他関係資料について提出を求めることがある。	
		9	法定外の労災保険の付保	特別仕様書	-			○			監督職員から請求があった場合は提出する。	
		10	請求書(前払金)	契第35条1項		○	○					
工事着手前	その他	11	コリンス登録内容確認書	共1-1-7	-			○			工事請負代金500万円以上 受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ提示する。	
		12	品質証明員通知書	共1-1-60 特別仕様書		○	○				原則、農政部が発注する予定価格1億円以上の工事及び特別仕様書に品質対象工事と明記された工事(ダム、ため池、橋梁、河川工作物、ファームポンド、用排水機場等の重要構造物)	
		13	再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事用-	共1-1-23 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領(土木)	-		○				建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
		14	再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共1-1-23 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領(土木)	-		○				建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成し、施工計画書へ含めて提出する。	
		15	下請工事における管内建設業者等不活用状況報告書	共1-1-61	□		○				該当する場合、監督職員に提出する。	
		16	県産資材等不使用状況報告書	共1-1-62	□		○				該当する場合、監督職員に提出する。	
工事書類		17	施工計画書	共1-1-5	-		○					
		18	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共1-1-3	-		○				契約書18条第1項に該当があった場合。	
		19	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共1-1-46	-		○					
		20	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	共1-1-46	-		○				設計図書と差異があった場合	
施工体制		21	施工体制台帳	共1-1-14	□		○				下請契約を締結する全ての工事で提出する。	
		22	施工体系図	共1-1-14	□		○				下請契約を締結する全ての工事で提出する。	
		23	再下請負通知書	共1-1-14	□		○				再下請契約を締結する全ての工事で提出する。	
施工中	施工状況	24	工事打合せ簿 (協議、承諾、提出、報告、通知)			○	○					
		25	関係機関協議資料 (許可後の資料)	共1-1-44	-		○				許可、承諾後の資料を提出する。	
		26	近隣協議資料	共1-1-44	-			○			監督職員から請求があった場合は提出する。	
		27	材料使用承認願	共1-1-25 特別仕様書	□		○				試験成績表等の資料の添付。 JIS製品の資料は不要。	
		28	材料品質証明書	共1-1-25	-		○				設計図書で指定した材料がある場合に提出する。	
		29	材料納入伝票		-			○			設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	
		30	立会依頼書(工事打合せ簿)	共1-1-26	-		○				打合せ簿にて対応	
		31	段階確認書	共1-1-26 特別仕様書	□		○					
		32	休日・夜間作業届	共1-1-45	-				○			口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事を行う場合は提出する。
		33	安全教育・訓練等の記録	共1-1-35	□		○	○				監督職員の請求があった場合に提示する。 完成時に実施状況写真を添付し提出する。
		34	工事事故報告書	共1-1-39	▲		○		○			事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに提出する。
		35	工事履行報告書	契第11条 共1-1-33			○	○				

工事関係書類一覧表【鹿児島県農政部版】

工事関係書類					様式※	国交省統一様式	受注者書類作成の位置付け					備考
作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠			提出		その他			
							監督職員	契約担当	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	
施工中	契約関係書類	36	認定請求書	契第35条4項	○		○					
		37	請求書(中間前払金)	契第35条3項	○		○					
		38	指定部分完成通知書	契第39条1項	○		○					
		39	指定部分引渡書	契第39条1項	○		○					
		40	請求書(指定部分完済払金)	契第39条1項	○		○					
		41	請負工事既済部分検査請求書	契第38条の2の2項	○		○					
		42	請求書(部分払金)	契第38条の2の5項 共1-1-30	○		○					
		43	請求内訳書(部分払の場合)	契第38条の2の5項 共1-1-30	○		○					
		44	請求内訳書(国債部分払の場合)	契第42条1項 共1-1-30	○		○					
		45	請求内訳書(指定部分払の場合)	契第39条2項 共1-1-30	○		○					
	46	工事出来高内訳書	契第38条の2の2項 共1-1-30	○		○						
	47	工期延期届	契第22条1項	○		○					工期の延長を請求する場合に提出する。	
	修補	48	修補完了報告書	契第32条1項	■		○					
		49	修補完了届	契第32条6項	○		○					
	使用分	50	部分使用協議書, 承諾書	契第34条1項	○		○					部分使用がある場合に提出する。
現場支給品	51	支給材料受領書 (支給品受領書)	契第15条3項 共1-1-21	▲	○	○					支給材料を受領した場合に提出する。	
	52	支給材料返還書 (支給品精算書)	契第15条9項 共1-1-21	▲	○	○					支給材料が不要となった場合に提出する。	
	53	工事現場発生材報告書	共1-1-22		○	○					現場発生材がある場合に提出する。	
その他	54	出来高報告書 (数量内訳書, 出来高図)	契第38条の2の2項 共1-1-27 共1-1-30	-		○					中間技術検査, 既済部分検査等の際に提出する。	
	55	産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括表	共1-1-23 特別仕様書	□		○		○			産業廃棄物を搬出した場合に提示する。 工事完成図書にE票の写し及び産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括票を添付	
工事完成時	契約関係書類	56	完成通知書	契第32条1項 共1-1-29	○		○					
		57	引渡書	契第32条4項	○		○					
		58	請求書	契第33条1項	○		○					
	工事書類	59	施工管理資料 (出来形, 品質, 写真)	共1-1-31			○					施工中は提示とし, 工事完成時に提出とする。
		60	出来形数量	共1-1-27			○					施工中は提示とし, 工事完成時に提出とする。
		61	品質証明書	共1-1-25 特別仕様書	○		○					契約図書で規定された場合に提出する。
		62	現場環境改善の実施状況	共1-1-70	-		○					現場環境改善対象工事の場合, 具体的な内容, 実施時期について施工計画書に含め提出するとともに, 工事完了時には実施写真を提出する。
	63	創意工夫・社会性等に関する実施状況	共1-1-48	○		○					創意工夫, 地域社会への貢献等を実施した場合に提出する。	
	64	工事完成図	共1-1-28 共1-1-38	-						○	電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき, 電子成果品及び紙の成果品で納品する。	
	その他	65	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共1-1-24 鹿児島県における再生資源 活用工事実施要領(土木)	-		○					該当する建設資材を搬入した場合, 建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成して提出する。
66		再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共1-1-24 鹿児島県における再生資源 活用工事実施要領(土木)	-		○					該当する建設副産物を搬出した場合, 建設副産物情報交換システム(COBRIS)等により作成して提出する。	
67		下請業者使用実績報告書	共1-1-61	□		○					完成時に電子納品等運用ガイドライン(案)に基づき, 電子納品する。(監督員に指示された場合も別途提出。)	
68		県産資材使用実績報告書	共1-1-62	□		○					完成時に電子納品等運用ガイドライン(案)に基づき, 電子納品する。(監督員に指示された場合も別途提出。)	

※様式については, □: 県様式, ■: 参考様式, ▲: 農林水産省様式, -: 任意様式

現場代理人等通知書

年月日:

(契約担当者) 殿

(請負者)

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので通知
します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名

特例監理技術者

監理技術者補佐氏名

専門技術者氏名

※技術者については、「資格者証(写し)」を添付してください。

※主任技術者, 監理技術者, 特例監理技術者, 監理技術者補佐については,
「直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類(写し)」を添付してください。

※現場代理人については, 氏名の隣に生年月日を記載してください。

※営業所の専任技術者は, 現場の主任技術者又は監理技術者になることができません。(特例除く)

年月日:

(契約担当者) 殿

(請負者)

現場代理人等変更通知書

工事名

年 月 日 付けて通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※技術者については、「資格者証(写し)」を添付してください。

※主任技術者・監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐については、
「直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類(写し)」を添付してください。

※現場代理人については、氏名の下に生年月日を記載してください。

※営業所の専任技術者は、現場の主任技術者等になることができません。(特例除く)

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する

- ・現場代理人
- ・主任技術者
- ・監理技術者
- ・特例監理技術者
- ・監理技術者補佐
- ・専門技術者

契約担当者 殿

請負者
商号又は名称
代表者の氏名

印

現場代理人の兼任（変更）申請書

下記工事について、現場代理人を兼任したいので（変更）申請します。
なお、両工事の施工に当たっては、関係法令等を遵守し、安全管理及び工程管理に留意します。

記

①兼任する工事 (県農政部部工事)	主任技術者	
	現場代理人	
	工事名	
	工事場所	
	工期	
	請負金額(税込み)	
	現場代理人不在の間の緊急連絡先	氏名 連絡先
②兼任する他の工事	主任技術者	
	現場代理人	
	工事名	
	工事場所	
	工期	
	請負金額(税込み)	
	発注機関名	
	監督員氏名	
発注機関の連絡先		
③兼任する他の工事	主任技術者	
	現場代理人	
	工事名	
	工事場所	
	工期	
	請負金額(税込み)	
	発注機関名	
	監督員氏名	
発注機関の連絡先		
工事現場の相互の距離	①-②	k m
	①-③	k m
	②-③	k m

※添付書類：兼任する他の工事の当初契約書（写し）
 ※兼任する他の工事の承認を得た場合は、写しを後日提出すること
 ※工事現場の相互の距離は直線距離とする。

(別紙1)

工事開始日通知書

(余裕期間適用工事)

令和 年 月 日

契約担当者 住 所
職・氏名 様

請負者 住 所
称号又は名称
代表者職・氏名

印

次の工事について、工事開始日を定めましたので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 事 開 始 日	

- ※1 本通知書は、契約書案の提出期限内（落札決定通知の翌日から起算して7日以内）に提出すること。
2 契約書案の工期の始期日は、本通知書の工事開始日を記載すること。

変 更 工 程 表

年月日：

(発注者) 殿

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
 工 期 自 至
 変更工期自 至

工事場所

(請負者)

工 種	4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月		1 月		2 月		3 月		備 考	
	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21	日 1	日 21		

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

契約担当者

殿

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○工事	工 期	
契約年月日	令和○年○月○日	契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

年月日：

請求書（ ）

契約担当者

殿

請負者（住所）

（氏名）

印

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

契約金額 ￥

領収済金額 ￥

今回請求金額 ￥

未請求金額 ￥

工事名（ ）

工事場所（ ）

契約日（ ）

完成日（ ）

支払方法（現金払・口座振替払）

振込希望金融機関名（銀行 金庫 店）

預金の種別（ ）

口座番号（ ）

口座名義（ ）

フリガナ（ ）

振込指定コード番号（ ）

隔地払金融機関名（ ）

- (注)1.（ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者)

令和〇年〇月〇日付けをもって請負契約を締結した ○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○工事 の品質証明員を下記のとおり定めたので資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID] _____
 [事業所名・現場ID] _____

建設許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日	
			年 月 日	年 月 日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日	年 月 日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号	年 月 日	年 月 日

工事名称 及び住所	内容	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日
発注者 及び住所	名称	住所	住所		

契約所	区分	名称	住所	所
	下請契約			

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
		区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	事業所 整理記号等	元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法	
	権限及び意見申出方法	権限及び意見申出方法
監督員名		
現場代理人名		
監理技術者名 主任技術者名 監理技術者補佐名	資格内容	資格内容
専門技術者名	資格内容	資格内容
当	資格内容	資格内容
工事内容	担	担

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	外国人建設就労者の従事状況(有無)	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名	
住所		
工事名称 及び工事内容	自 年 月 日	至 年 月 日
工期	自 年 月 日	至 年 月 日

建設許可	施工に必要な許可業種		許可番号	許可(更新)年月日	
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号		年 月 日	年 月 日
	工事業 大臣特定 知事一般	第 号		年 月 日	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
		事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名 権限及び意見申出方法 主任技術者名 資格内容	安全衛生責任者名		
	安全衛生推進者名		
	雇用管理責任者名		
	専門技術者名		
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無

※建設業法施行規則第14条の2第1項第2号子の規定により、作成建設業者が請け負った建設工事に従事する者に関して「作業員名簿」を作成すること。
 ※建設業法施行規則第14条の2第1項第4号子の規定により、下請負人が請け負った建設工事に従事する者に関して「作業員名簿」を作成すること。
 ※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)
 ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものは、請負代金の額に係る部分を除く)
 ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する者を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し
 ・専門技術者を置く場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者を証する書面又はこれらの写し

施工体系図(作成例)

発注者名	
工事名称	

工期	自 年 月 日	至 年 月 日
----	---------	---------

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/特別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名	
安全衛生責任者	
現場責任者	
業務委託	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

段階確認書

施工予定表

令和 年 月 日

土木工事共通仕様書第3編1-1-4-6に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告します。

請負者：

工事名：

現場代理人：

種別	細別	確認時期	施工予定時期	備考

令和 年 月 日

通知書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

(総括) 監督員：

確認種別	確認細別	確認項目	確認予定日	備考

令和 年 月 日

確認書

上記種別について、段階確認を実施し確認しました。

(総括) 監督員：

(別紙報告書)

安全・訓練等の実施状況報告書

工 事 名			請 負 者 名	
契 約 工 期	令和 年 月 日～平成 年 月 日(日間)			
実 施 日	所 要 時 間	参 加 人 数	実 施 内 容 等	
			
			
			
			
			

(注)実施状況写真は別添のとおり。

事故報告書

令和 年 月 日

監督職員（氏名）

殿

受注者 住所
会社名等
現場代理人

鹿児島県農業土木工事共通仕様書第1編1-1-39条の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

- 工 事 件 名
- 契約締結年月日
- 事故発生日時
- 事故発生場所
- 被災者 氏 名 性別
生年月日 年齢
所 属 職種
経験年数
住 所
- 被災者の病状
- 事故原因
- 事故発生状況（位置図、平面図、ポンチ絵等）
- 事故後の措置

日時	措置内容	相手方

- 今後の対策
- 添付書類（写真、新聞切抜等）

年月日：

契約担当者

殿

(請負者)

印

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
工事請負契約書第32条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 円

指定部分に対する請負代金額 円

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	令和〇〇年度	円	△△△
	〃	〃	
	令和□□年度	円	×××

年月日:

契約担当者

殿

(請負者)

印

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第38条の2により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

(部分払の場合)

請 求 内 訳 書

1. 請負代金額	(A)	¥	_____		
2. 前払金額	(B)	¥	_____		
3. 出来高金額	(C)	¥	_____		
4. 前回までの出来高金額	(D)	¥	_____		
5. 今回の出来高金額	(E=C-D)	¥	_____		
6. 請求し得る金額	($E \times (9/10 - B/A)$)	¥	_____	B/A=	%
				≒	%
7. 今回請求する金額		¥	_____		

(注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げること。

2. 工事請負契約書第38条第6項及び第7項により算出

(国債部分払の場合)

請 求 内 訳 書

区 分	金 額	備 考
請負代金相当額 A	¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高と出来高予定額の総額 B	¥	
A×9/10 C	¥	
前回までの受領済額 (前会計年度までの支払金額+当該会計年度の部分払金額) D	¥	
前会計年度までの出来高予定額+出来高超過 E	¥	前会計年度までの出来高予定額 ¥ 出来高超過 ¥
当該会計年度前払金額/ 当該会計年度の出来高予定額 F		% ÷ %
請求し得る金額 C-D-(A-E)×F G	¥	
今回請求する金額	¥	

- (注) 1. A≥Bの場合は、C～Gまでは記入しない。
2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。
3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
4. 工事請負契約書第42条第2項 (a) により算出する。
5. 工事請負契約書第42条第2項 (b) を採用した場合 (中間前払金) は、次のとおり読み替えるものとする。
イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。
ロ E欄については「前会計年度までの出来高予定額」とする。
ハ F欄については「 $\frac{\text{当該会計年度の前払金} + \text{当該会計年度の中間前払金}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$ 」
6. 請負代金相当額は出来高金額 (工事請負契約書第38条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額) とする。

(指定部分払の場合)

請 求 内 訳 書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高 部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げること)
 $b'' = B - b'$
 $D = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、
契約担当が指示する。

年月日：

契約担当者

殿

(請負者名)

印

工期延期届

工事請負契約書第22条1項による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 必要により下記書類を添付すること。
 - 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - 写真、図面等
- 理由は詳細に記入すること。

【参考様式】

年月日：	
監督職員（官職氏名） 殿	
	印
（現場代理人氏名）	
年 月 日 の（ ） 検査において、修補指示 されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。	
修補完了報告書	
工事名	
検査職員の修補指示箇所及び修補内容	

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

年 月 日

支出又は分任支出負担行為担当官（官職氏名）

殿

（受注者）

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました

修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

年月日：

受信者：「契約担当者」又は「請負者名」
殿

発信者：「契約担当者」又は「請負者名」
印

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第34条に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自
至
4. 使用者
5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「契約担当者」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を「契約担当者」、発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。
4. その他には、工事名、工事場所及びその他必要な事項を記載すること。

支給材料（又は貸与品）受領（又は借用）書

令和 年 月 日

契約担当者

殿

受注者 住所
氏名
現場代理人

工事名

令和 年 月 日契約締結した上記の工事用として下記のとおり支給材料（又は貸与品）の引渡しを受けたので工事請負契約書第15条第3項の規定に基づき受領（又は借用）書を提出します。

記

品名	規格	単位	数量			備考
			今回	前回まで	計	
						自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 間 受 領 分
						自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 間 受 領 分
						自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 間 受 領 分
						自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 間 受 領 分
						自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 間 受 領 分

支給材料（又は貸与品）返還書

令和 年 月 日

契約担当者

殿

受注者 住所
氏名
現場代理人

工事名

令和 年 月 日契約締結した上記の工事用支給材料（又は貸与品）について工事請負契約書第15条第9項の規定に基づき下記のとおり使用残を返還します。

記

品名	規格	単位	数量	数量		
				受	払	残

支 給 品 精 算 書

年月日:

契約担当者

殿

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○工事				契約年月日		令和○年○月○日	
	品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
支給数量				使用数量	残数量			
※ 総括監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年月日: (官職氏名)						※物品管理簿登記	

(注) ※は総括監督員が記入する。

年月日：

契約担当者

殿

(請負者)

印

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第32条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名

2. 請負代金額 円

3. 契約年月日

4. 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

第10-1号様式

年月日：

契約担当者

殿

(請負者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第32条4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○ 工事	受注者名	
項 目	評価内容	実施内容	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等 	
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 	
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 	
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等 	

建設資材使用実績報告書

工 事 名	請 負 業 者 名
工 期	現 場 代 理 人
路線(河川名)	総 括 監 督 員
工事箇所名	監 督 員
最終請負金額 千円也	

No.	材料名	規格	県産 資材	数量	単位	金額 (千円)	調達業者			
指定資材										
県産（県内）使用率		品目	○ 0	金額	○	0	○	△	×	
		全	0		全	0	0	0	0	
その他資材										
8										
8										
8										
8										
8										
8										
8										
8										
8										
県産（県内）使用率		品目	○ 0							
		全	0							